

契 約 書 (案)

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| 1 件 名 | 電子複写等単価契約 |
| 2 品 名 ・ 規 格 | 別紙のとおり |
| 3 契約金額 (単価) | 別紙のとおり |
| 4 発 注 予 定 数 量 | 別紙のとおり |
| 5 契 約 期 間 | 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで |
| 6 納 入 場 所 | 広島高速道路公社 (広島市東区温品一丁目8番23号) |
| 7 か し 担 保 期 間 | 12か月 |
| 8 契 約 保 証 金 | 年額相当額に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1以上 |
| 9 管 轄 裁 判 所 | 広島地方裁判所 |

上記の内容のとおり、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者双方記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 3 年 月 日

発注者 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社
理事長 熊谷 鋭

受注者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等（別添の仕様書、図面及びこれに対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする物品の調達契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の物品を納入期限内に納入し、発注者は、その契約代金を支払うものとする。

3 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

4 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

6 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

(守秘義務)

第2条 受注者は、この契約の履行に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この契約の終了後及び解除後も、同様とする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括再委任等の禁止等)

第4条 受注者は、この契約の履行の全部又は一部を第三者に委任し、若しくは請け負わせてはならない。ただし、この契約の履行の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ書面により発注者の承諾を得なければならない。

2 前項に規定するもののほか、受注者は、この契約の履行の一部を次のいずれかに掲げる者に直接委任又は請け負わせてはならない。

(1) 発注者又は広島市の競争入札参加資格の取消しを受けた者で、発注者又は広島市の競争入札に参加することができない期間を経過しないもの。

(2) 発注者又は広島市の指名停止の措置を受けた者で、指名停止の期間が経過しないもの。

3 受注者は、前項各号に掲げる者以外の者にこの契約の履行の一部を委任し、又は請け負わせた場合においては、当該一部の契約の履行の全部又は一部を、同項各号に掲げる者に再委任し、又は再下請負させてはならない。

4 受注者は、受任者又は下請負人を定めたときは、直ちに当該者の商号又は名称その他必要な事項を発注者に通知するとともに、第2項各号のいずれかに該当する者がいないことの確認を受けなければならない。

(受注者の請求による契約期間の延長)

第5条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により契約期間内に物品の納入ができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に契約期間の延長変更を請求することができる。

(発注の方法)

第6条 発注者は、物品を発注するときは、所定の発注書を受注者に交付するものとする。

(納品の方法)

第7条 受注者は、発注書の交付を受けたときは、当該発注書に記載された規格及び数量の物品を、指定の期限までに指定の場所に納入しなければならない。

(遅延損害金)

第8条 発注者は、受注者が第5条の規定により発注者の承諾を得た場合を除くほか、受注者が物品を納入期限までに納入しないときは、契約金額（単価）に発注予定数量を乗じた金額から既に納入した部分に相応する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.6パーセントの割合で計算した額を損害金として徴収する。

2 前項の損害金は、代金の支払と同時に徴収するものとする。

(物品の納入)

第9条 受注者は、物品を納入しようとするときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

(物品の検査)

第10条 発注者は、必要があるときは、物品の納入までの間において、必要な検査を行うことができる。

2 発注者は、受注者が物品を納入したときは、その日から10日以内に仕様書等に基づいて検査を行うものとする。

3 受注者は、検査に合格しないものがあるときは、直ちに仕様書等に適合するものと取り替え、発注者の再検査を受けなければならない。

(危険負担)

第11条 物品を納入してから検査が完了するまでの間における物品の危険負担は、受注者が負うものとする。

(契約金額の請求及び支払)

第12条 受注者は、物品の検査が完了したのちに、別表の契約金額（単価）ごとに、毎月当該月の初日から末日までの検査済分の当該数量を乗じた額（その額に1円未満の端数があるときは、当該物品ごとにその端数を切り捨てた額）の合計額に消費税及び地方消費税額を加算した額（金額に円未満の端数が生じたときは、円未満を切り捨てるものとする。）の支払を請求するものとする。

2 発注者は、前項の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

(かし担保)

第13条 受注者は、契約書記載のかし担保期間内にあっては、物品のかし担保の責めを負わなければならない

(契約の解除)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) この契約を履行しないとき、又は履行する見込みがないと認められるとき。

(2) 第4条第1項から第3項までの規定に違反したとき。

(3) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を発注者に請求することができないものとする。

(契約が解除された場合等の違約金)

第15条 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額（単価）に発注予定数量を乗じて得た額（以下「年額相当額」という。）に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合

- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の場合において、第19条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

第16条 発注者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号において「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 受注者が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号において「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定による刑に処せられたとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。
- 3 発注者は、第1項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、年額相当額に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1に相当する金額を発注者が指定する期間内に支払うよう受注者に請求するものとする。ただし、逮捕等悪質性が際立つ場合は、更に年額相当額に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1に相当する金額を加算するものとする。
- 4 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

第17条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有して

いると認められるとき。

(5) 受注者の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

2 第15条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

(解除後の処理)

第18条 発注者は、前4条の規定によりこの契約を解除した場合は、受注者が解除の日までに納入した物品がある場合には、検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金相当額を受注者に支払うものとする。

(契約の保証)

第19条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関等の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、年額相当額に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の年額相当額に消費税及び地方消費税額を加算した額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(暴力団又は暴力団関係者からの不当介入の排除)

第20条 受注者は、契約の履行に当たり暴力団又は暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 受注者は、前項の場合において、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 受注者は、前項の規定による排除対策を講じたにもかかわらず、物品の納入に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と物品の納入に関する協議を行わなければならない。

4 受注者は、発注者との納入に関する協議を行った結果、物品の納入に遅れが生じると認められた場合は、第5条の規定により、発注者に納入期限の延長の請求を行うものとする。

5 受注者は、暴力団又は暴力団関係者から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

6 受注者は、前項の被害により物品の納入に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と納入時期に関する協議を行うものとし、物品の納入に遅れが生じると認められた場合は、第5条の規定により、発注者に納入期限の延長の請求を行うものとする。

(損害賠償)

第21条 発注者又は受注者は、自己の責めに帰すべき理由により、相手方に損害を与えたときは、そ

の損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とは協議して定めるものとする。

(契約締結に要する費用負担)

第22条 この契約の締結に要する経費は、受注者の負担とする。

(補則)

第23条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とは協議して、これを定める。